

業務フロー・コスト分析等の結果に基づく業務改善事例			
独立行政法人名	国立研究開発法人海上技術安全研究所	部課室等名	総務部総務課
対象事業名	守衛業務	実施期間	通年
分析対象とした事務区分	所内の警備・巡回、受付業務等（これらに係る連絡等を含む）。		
分析実施の背景（問題意識等）	所内の安全と財産の保全のため、警備を担当する職員を確保し、警備体制を整備する必要があるが、警備体制の構築、警備職員の育成・管理にあたっては、民間ノウハウの活用が見込まれ、効率化が期待されることを踏まえて検討を実施。		
分析により明らかになった点	<p>①所独自に職員として採用した場合と民間委託と比較した結果、独自採用の場合のコストが高いこと。</p> <p>②警備業務にあたる職員の育成・管理、警備体制の整備・構築にあたっては警備に関する専門的な知識が必要であること。</p> <p>③所独自に採用した場合、職員が病気や事故により欠勤した際に備えて代替人材（余剰人員）の確保・育成が必要となり、時間とコストを要することになるが、民間企業に委託した場合には柔軟な対応が可能であること。</p>		
分析結果に基づき講じた改善措置	分析により明らかになった点から、民間警備会社に「守衛業務」の外注化を行うこととした。		
その効果	<p>①人件費のコスト低減が図られた。</p> <p>②民間のノウハウを活用することで、業務の効率性や所内の警備体制が強化した。</p>		